

経済マンスリー

[西欧]

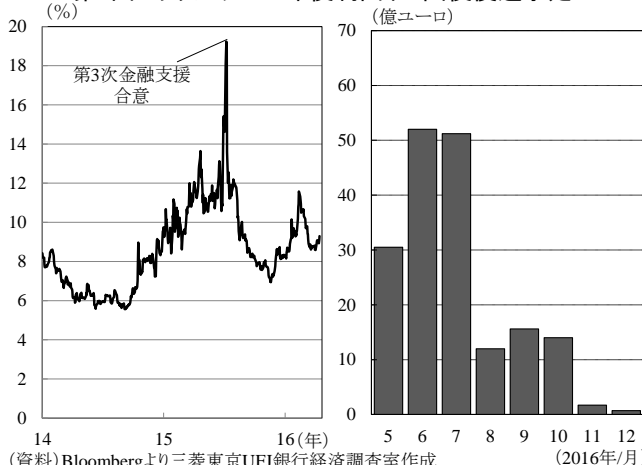
ギリシャ問題の再燃、英国の EU 離脱論など欧州発のリスクが高まる

ユーロ圏経済は概ね堅調を維持している。年初来の新興国経済を巡る不透明感の強まりや金融市場の混乱を受けて、企業・消費者マインドは一旦悪化したが、足元では落ち着きを取り戻している。生産や輸出等の月次指標も底堅く、懸念されたほどの悪影響は現れていない。総合インフレ率は3月に前年比横ばい（2月は同▲0.2%）に持ち直し、デフレ突入の懸念は幾ばくか和らいでいる。

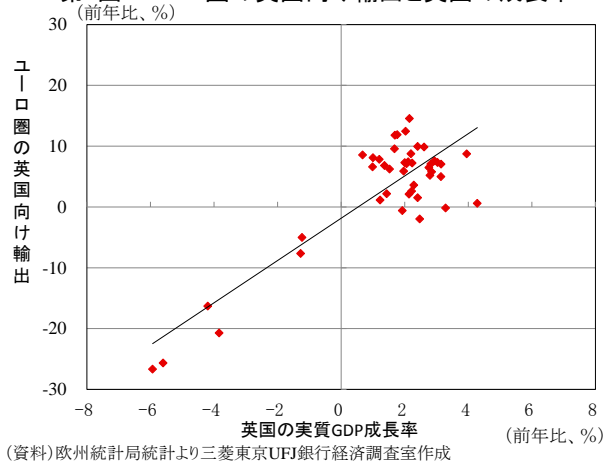
もっとも、欧州経済を取り巻く不安要素は消えておらず、足元ではむしろ欧州発のリスクが高まっている状況である。まずギリシャでは、2015年7月に決定した第3次金融支援の合意条件である年金改革の進捗が不十分であるため、欧州委員会などの債権団との債務減免交渉等を巡る協議が難航し、追加融資の可否を決定する第1次評価が完了していない。こうした中、ギリシャの10年債利回りは足元9%台と高めの水準で推移している。ギリシャは6月と7月にそれぞれ約50億ユーロの国債償還（短期債含む）を控えており（第1図）、追加融資を得られない限り、償還資金の目処が立たないとみられる。

加えて、英国では6月23日に実施されるEU離脱を問う国民投票を巡る不透明感が高まっている。EU残留派と離脱派の支持率は拮抗する中、ベルギーで発生したテロやキャメロン英国首相の金融取引を含むパナマ文書の流出など、残留キャンペーンに対する逆風も吹いている。また、英中銀（BOE）は4月、EU離脱問題の影響が企業の設備投資意欲や商業用不動産取引の延期等に現れ始めていると指摘した。国民投票で離脱派が過半数を得た場合、短期的には先行き不透明感が一段と強まり、2016~17年にかけての実質GDP成長率を残留の場合に比べて0.1~1%ポイント低下させるとみられている。ユーロ圏経済にとっては、英国の実質GDP成長率▲1%ポイントの低下につき同国向け輸出伸び率が3.5%ポイント程度減速するとみられ（第2図）、且つ、規模的にも英国向け輸出は全体の14%を占める（最大の輸出先）。さらにはポンド安がユーロ圏による輸出品の価格競争力を相対的に押し下げることも考えられ、輸出を中心に一定の悪影響を被ることになりそうだ。

第1図：ギリシャの10年債利回りと国債償還予定



第2図：ユーロ圏の英国向け輸出と英国の成長率



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。